

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門
マネジャー 山崎 新太

30



今、わが国では改めて公共のあり方が問われている。中央省庁の研究会では社会的歴史的变化を踏まえ、スマート自治体、デジタル公共財等が目指されている。公共セクターはデジタル化が大幅に遅れており民間事業者にとって有望な市場であろう。しかし自治体の財政状況と縮小志向を考慮した時、公共セクターのDXは画餅に帰すことなく実現できるのだろうか。

DXによる公共サービスの拡大と公共施設の縮小
公共セクターのDXとはデジタル化によ

って公共サービスに変革を起すことであり、その最終的な受益者は一般市民である。したがって自治体と市民の双方に受け入れられるかたちでDXを進める必要がある。現在の公共サービスに目を向けると、「公共サービスの提供＝公共施設の整備」と捉えられている。公共施設の規模縮小は公共サービスの縮小を意味し、結果として住民反対に遭うという構図である。しかし平成二六年に総務省から「公共施設等総合管理計画」の策定が要請されて以来、大半の自治体は公共施設の総量規制を方針とし

は、第一に公共施設と公共サービスを切り離す必要がある。ECの発展により、小売店舗は減少したが日用品購入に関する利便性は向上したのと同様に、公共サービスもデジタル化によって、いつでも、誰でも、より安価に、より自由に、より多くの公共サービスを選択・利用できるようになるという共感が求められる。

サポーターや、サービスの提供者である自治体職員や首長に対するDX教育等を行う必要がある。第四に、地域内の公共サービスを一度にDX化するのはなく、段階的に、かつ小規模なトライアンドエラーを繰り返しながら徐々にデジタル化された公共サービスを浸透させていくことである。取り組みの初期段階では市民の反対リスクの少ない施設用途（庁舎など）から取り組むことが有望である。

ローカルDXを構想から実現へ

公共サービスの新陳代謝と地域への再投資

て掲げている。

このように全国的に公共施設の縮小が避けられない中、公共サービスをデジタルで変革することにより、公共施設の縮小と公共サービスの拡大・利便性向上を両立させることが求められている。そのソリューションをいち早く提示・実装できた企業は、公共サービスプラットフォームとしての立ち位置を築ける可能性がある。

公共サービスDX市場を開拓するポイント
公共サービスのDXを実現するために

捉え、DXによって余剰金を生み出し、それをどこに再投資するかを議論するべきである。次世代の教育環境に投資する、あるいは地場産業の活性化に投資するなど、将来を見据えた投資に振り分けていく議論を定量的に行うことが重要である。

第三に人的インフラの整備が求められる。公共サービスは居住地域や市民の年齢、教育レベル、所得レベルに拠らず、広く公平に提供されるものである。したがって通信環境の整備に加えて、サービスの受け手である地域住民自身のITリテラシー向上

について論じる。

*記事に関するお問い合わせはprotweb@inri.co.jpまでお願い致します。